

海 外

米国では、輸出が、干ばつの影響に伴う食料品輸出の減少もあって、増勢がやや鈍化している。一方、設備投資は10～12月中小幅の減少となったが、基調的にはなお底固く推移している。この間、個人消費は乗用車販売が減少しているものの、総じてみれば根強い伸びを続けている。こうした状況下、生産は堅調な伸びを持続し、稼働率は上昇した。また、雇用は暖冬の影響もあって建設・小売を中心に大幅増加をみたが、失業率は労働力人口の高い伸びを反映して若干上昇した。一方、欧州では、西ドイツ、フランス、英国等主要国が、設備投資を中心に景気拡大を持続している。この間、貿易収支は、米国でその改善テンポが引続き足踏みしている。また、欧州では、西ドイツが輸出の大幅増加を主因に黒字拡大基調を続けている一方で、フランス、英国は引続き前年をかなり上回る赤字となっている。この結果、88年中の西ドイツの貿易黒字額および英国の貿易赤字額はそれぞれ既往最高を記録した。

物価動向をみると、米国では、1月の生産者物価(最終財)が大幅上昇となったほか、賃金も1月には伸びを高めた。一方、欧州では、西ドイツの消費者物価および卸売物価が1月には個別物品税の引上げから大幅に上昇したほか、フランス、イタリア等主要国の消費者物価も次第に伸び率を高めている。

金融動向をみると、米国では、FRBによる引締め強化姿勢を反映して、更年後フェデラル・ファンド・レートが9%を若干上回る水準で推移している。また、長期金利は、1月央以降ドル相場の堅調等を映じて8.7%台まで低下したが、生産者物価大幅上昇の報以降は再び9%を上回る水準まで上昇している。一方、欧州では、1月20日に大陸主要国の政策金利が引上げられた。

アジア諸国をみると、NIEs、ASEAN諸国では、総じて輸出が増勢を持続しているうえ、国内需要も力強い増加をみているため、景気の拡大が続いている。一方、中国では、依然として物価の上昇加速が続いており、このため預貸金金利の再引上げなど引締め策が強化されている。

国際原料品市況をみると、原油(北海ブレント)は、OPECによる協調減産の実

施等を背景に1月中旬まで上昇を続けたが、その後は高値警戒感の台頭もあって若干軟化に転じ、現在16ドル／バーレル前後の動きとなっている。原油以外の国際商品については、1月初めにロイター指数(SDR建て)が84年5月以来の高水準を記録したが、穀物等が南米の干ばつ懸念の後退から、また銅が鉱山スト回避の報から軟化に転じたため、1月末には若干低下し、その後一進一退で推移している。

(米 国)

家計支出の動向をみると、1月の乗用車販売(季節調整済み、以下同様)は、前月著増の後大幅減少となった(年率、11月1,017万台→12月1,153万台→1月978万台<前年比△5.7%>)が、同月の小売売上高は乗用車以外の販売が好調であったため、全体では堅調な伸びを示した(前月比、11月+1.3%→12月△0.1%→1月+0.6%<前年比+7.7%>)。一方、12月の民間住宅着工件数は、3か月連続増加の後減少した(年率、10月153万戸→11月156万戸→12月152万戸)。また、12月の非国防資本財受注は、前月増加の後さらにかなりの増加を示した(前月比、10月△0.7%→11月+3.5%→12月+8.2%)。この間、10~12月の実質GNP成長率(前期比年率)は純輸出(寄与度△0.7%)、設備投資(同△0.5%)の減少等から+2.0%と前期(+2.5%)に比べ伸びが鈍化した。干ばつによる成長率押下げの影響を除いたベースでみると、ほぼ前期並みの成長を続けたものとみられる(米商務省推計による干ばつ要因調整後成長率、7~9月+3.0%→10~12月+3.1%)。

鉱工業生産は、前月かなり増加の後1月も非耐久消費財、中間製品を中心に堅調な伸びとなった(前月比、11月+0.4%→12月+0.5%→1月+0.3%)。これを映じて、1月の製造業設備稼働率もさらに上昇し79年6月以来の高い水準となった(11月84.4%→12月84.6%→1月84.8%)。この間、在庫は引続き最終需要の増加に合わせた積増しが行われており、総事業在庫率(名目)は横ばい圏内で推移している(10月1.50か月→11月1.50か月→12月1.50か月)。

雇用面をみると、1月中の雇用者数(非農業部門)は暖冬の影響もあって建設・小売を中心に高い伸びを示した(前月比、11月+0.4%→12月+0.2%→1月+0.4%)。一方、失業率(除く軍人ベース)は、労働力人口が大幅な増加を示した(11月+0.3%→12月+0.0%→1月+0.7%)ことから、若干上昇した(11月5.4%→12月5.3%→1月5.4%)。この間、賃金上昇率は伸びを高めた(前年比、11月+3.6%→12月+3.6%→1月+4.0%)。

国際収支面では、11月の貿易収支(センサスペース、輸出FAS建て、輸入

C I F 建て)は、干ばつの影響に伴う食料品輸出の減少もあって、輸出が減少をみた(前月比 $\Delta 2.3\%$ <前年比 $+18.0\%$ >)一方、輸入が資本財、消費財を中心にかなり増加した(前月比 $+4.2\%$ <前年比 $+8.4\%$ >)ため、 $\Delta 125$ 億ドルと前月($\Delta 103$ 億ドル)に比べ赤字幅が拡大した。

物価動向をみると、1月の生産者物価(最終財)は、寒波到来に伴うエネルギー・食料価格の高騰等から、前月やや高めの伸びとなった後さらに大幅上昇を記録した(前月比、11月 $+0.3\%$ →12月 $+0.5\%$ →1月 $+1.0\%$ <前年比 $+4.4\%$ >、月間では81年4月以来の高い伸び)。一方、12月の消費者物価は、被服、ガソリン等は低下したものの、サービスが上昇したことから全体では前月並みの伸びとなった(前月比、10月 $+0.4\%$ →11月 $+0.3\%$ →12月 $+0.3\%$ <前年比 $+4.4\%$ >)。

金融動向をみると、フェデラル・ファンド・レートは、FRBによる引締め強化姿勢を反映して更年後概ね 9.0% を若干上回る水準で推移している(1月13日週 9.08% →1月27日週 9.06% →2月10日週 9.10%)。また、長期金利は、1月中央以降ドル相場の堅調等を映じて一時 8.7% 台まで低下したが、生産者物価の大幅上昇の報以降は再び 9% を上回る水準まで上昇している(国債30年物、1月13日週 9.08% →1月27日週 8.81% →2月15日 9.07%)。この間、大手商業銀行は、CDレートをはじめとする短期市場金利の上昇を眺め、2月10日にプライム・レートを 0.5% 上げた(10.5% → 11.0%)。

(欧州諸国)

西ドイツでは、12月の鋳工業生産が高めの伸びとなった(前年比、10月 $+3.0\%$ →11月 $+3.5\%$ →12月 $+4.2\%$)ほか、先行指標である製造業受注数量も、国内外からの受注好伸を映じて増加傾向をたどる(前月比、10月 $\Delta 4.2\%$ →11月 $+1.8\%$ →12月 $+4.3\%$)など、景気は引続き着実な拡大基調にある。こうした状況下、雇用面でも、失業率は5か月連続して低下している(10月 8.6% →11月 8.5% →12月 8.3% <前年同月 9.0% >)。また、政府は、89年の経済見通しを発表し、同年の実質成長率を前年比 $+2.5\%$ に設定している。この間、フランスでも、高水準の稼働率(7~9月 83.2% →10~12月 83.0% <前年同期 80.8% >)を背景に設備投資が好調を続けているなど、順調な景気拡大が持続している。また、英国でも、設備投資、個人消費(小売売上数量前年比、10月 $+6.2\%$ →11月 $+5.2\%$ →12月 $+5.5\%$)を中心に景気は好調を持続しており、失業率も着実に低下している(10月 7.7% →11月 7.5% →12月 7.2% <前年同月 9.1% >)。

国際収支面をみると、88年中の西ドイツの貿易収支は、先進主要国の好況やマルク相場下落等を映じた輸出の大幅増加を主因に1,280億マルクと既往最高の黒字となった(87年+1,177億マルク)。一方、フランスでは、12月中、輸出は好調であったが、輸入が大幅に増加したことから、赤字幅は引続き前年をかなり上回る状況となっている(10月△43億フラン→11月△36億フラン→12月△41億フラン<前年同月△9億フラン>)。この間、12月の英国の貿易収支は、前月に引続き若干の改善をみたが、貿易赤字幅は依然大きく(10月△27億ポンド→11月△19億ポンド→12月△17億ポンド<前年同月△12億ポンド>)、88年中の赤字幅は203億ポンドと既往ピークであった前年(△102億ポンド)の倍近くに達している。

欧州主要国の物価をみると、西ドイツでは個別物品税の引上げ(89年1月実施)もあって、消費者物価、卸売物価とも大幅上昇をみた(前月比、西ドイツ生計費指数12月+0.2%→1月+1.1%<前年比+2.6%、同卸売物価前年比+5.1%>)ほか、フランス、イタリア等主要国の消費者物価も、次第に伸び率を高めている(前月比、フランス、11月+0.1%→12月+0.2%、イタリア、12月+0.3%→1月+0.8%、英国、11月+0.5%→12月+0.3%)。

金融面の動きをみると、西ドイツが、1月20日、「マネーサプライの増加を抑制し、物価の上昇およびマルク相場の軟化を回避する」ことを狙いとして、公定歩合ならびにロンバート・レートを0.5%引上げた(各々3.5%→4.0%、5.5%→6.0%)ほか、フランス、スイス等その他の欧州大陸諸国でも、同日(フランス、スイス、オランダ、オーストリア)または23日(ベルギー)、政策金利の0.5%引上げを実施した。この結果、短期金利は各国とも全般的に強含みで推移している。一方、長期金利は、西ドイツやフランスでは強含みに推移しているのに対し、英国では小幅低下している(国債、西ドイツ、12月末6.31%→1月末6.65%→2月13日6.81%、フランス、同8.63%→同8.74%→同8.84%、英国、同9.07%→同8.95%→同8.89%)。

(アジア諸国)

NIEs、ASEAN 諸国の動向をみると、輸出は、台湾、香港の米国向けが増勢鈍化をみているものの、各国とも日本向けや欧州向けが高い伸びを続けているため、全体としては好調を持続している。また、国内面でも、韓国、台湾では個人消費、設備投資等を中心に拡大基調を続けているほか、ASEAN 諸国でも直接投資の受入れ急増や、生産、雇用増に伴う個人消費等の盛上がりもあって景気は力

強い拡大をみている。こうしたなか、物価動向をみると、景気拡大に伴う製品・労働需給の引締まり等から、韓国、香港、フィリピン、インドネシア等では引続き高めの上昇をみている(消費者物価前年比、韓国 88/7~9月+7.0%→10~12月+6.8%、香港 同+7.9%→同+7.8%、フィリピン 同+8.2%→同+8.6%、インドネシア 同+8.8%→10月+7.2%)。一方、中国をみると、昨年9月の三中全会(中国共産党第13期中央委員会第3回全体会議)決定を受けた需要抑制策の実施等から、ここへきて生産の伸びが鈍化する(鉱工業生産前年比、88/7~9月+18.0%→10~12月+19.4%→89/1月+8.2%)など景気は一頃に比べスローダウンしつつある模様ながら、物価面では依然として急ピッチの上昇が続いている(社会商品小売物価前年比、88/7~9月+22.6%→10~12月+26.0%)。このため、中国人民銀行では、昨年9月に続いて預貸金金利の引上げを実施した(2月1日、定期預金金利<1年>、8.64%→11.34%、流動資金貸付金利<1年>、9.00%→11.34%)。

(国際商品市況)

原油スポット価格(北海ブレント)は、世界的に需要が堅調に推移するなかで、1月中旬まではOPECの生産抑制等による市況先高感の強まりから上伸(1月中旬ピーク、1月19日、17.60ドル/バレル)をみたが、その後は高値警戒感の台頭に加えて、OPEC、非OPEC合同会議(1月26日、於ロンドン)で具体的な減産策が打出されなかったこともあって反落し、2月に入っては16ドル/バレル前後の展開となっている。なお、1月のOPEC生産量(IEA発表)は、1,940万バレル/日と生産枠(89年上半期、1,850万バレル/日)を90万バレル/日ほど上回ったものの、前月(88/12月生産量、2,280万バレル/日)との対比では約15%近くの減産を達成した。

原油以外の国際商品を見ると、月初、需要好調等を背景に非鉄、穀物等が上昇したことから、SDR建ロイター指数は84年5月以来の高水準を記録した。しかし、その後、大豆、とうもろこし、コーヒーが南米での干ばつ懸念の後退から、また、銅が鉱山スト回避の報から軟化に転じたため、月中では△0.8%の小幅下落となり、2月入り後も一進一退で推移している。

この間、ロンドン金相場は、ドル相場の堅調を映じて弱含みに推移している(88/12月末 410ドル→89/1月末 394ドル→2月15日 381ドル/オンス)。

(平成元年2月17日)